

2019(令和元)年度 第5次総合計画施策評価シート【年度初め用】

担当部署	介護健康課	住民課	福祉児童課
------	-------	-----	-------

基本目標	1 みんなで“支えあう”～ほっこり暮らせるまちづくり～
施策	5 社会保障

施策の方向・内容		具体的な事業内容
1	介護保険事業の推進	(介護健康課) 健全な介護保険制度の運営に努めるとともに、要介護状態になっても可能な限り地域で自立した生活を営むことができるための地域包括ケア体制の確立を図る。その実現のため、在宅医療・介護連携事業、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、介護予防事業の各種事業を柱として事業の推進を図る。
2	国民健康保険・後期高齢者医療	(住民課) 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加入者を対象とした健康診査を実施する。健診の実施を尾北医師会に委託し、扶桑町及び大口町の医療機関で、7月1日から10月31日まで行う。 実施にあたっては、町広報紙及びHPによる受診啓発を行うとともに、人間ドックの抽選から漏れた方へは、保健センターがん検診と健康診査をセットで受診するよう勧奨を行う。 なお、JA人間ドックも健康診査として委託をする。
3	国民年金	(住民課) 国民年金制度を周知するために、年1回、町広報紙に記事を掲載する。 また、一宮年金事務所の相談員による年金相談会を、本町で4回実施する。
4	低所得者の自立支援	(福祉児童課) 愛知県尾張福祉相談センターと連携し、低所得者や生活保護世帯の相談支援に取り組む。
5		
6		

めざそう値・指標名	指標の定義	基準値(H28)	実績値				
		目標値(R04)	H30年度	R元年度	R02年度	R03年度	R04年度
1 要介護・要支援認定者の割合	高齢者人口に対する要介護・要支援認定者数の割合(%) (抑制目標)	13.9	14.9				
		16.6	○				
2 特定健康診査の実施率	国民健康保険の40～74歳の被保険者が受診する割合(%)	47.9	47.0				
		58.0	×				
3 後期高齢者健康診査の実施率	後期高齢者医療の被保険者が受診する割合(%)	50.5	53.7				
		60.5	○				
4							

前年度の評価を踏まえた今年度の課題
1) 2025年度に向け、地域包括ケア体制については、介護が必要となっても地域で生活できる仕組みづくりとともに、要介護状態とならないための介護予防事業の推進、生活支援体制整備事業における支え合いの地域づくりの推進を図っているところである。現状において一定の取り組みは実施してきているが、十分であるとはいえず、各事業の今後の進め方について改めて検討していく必要がある。 2) 受診率向上のための周知方法の改善に向けた取り組みが必要である。 4) 相談件数が増加傾向にあるため、今後も適切に支援を行っていく。

前年度の評価を踏まえた今年度の改善策・方針
1) 介護予防事業については2020年度以降の実現へ向け、介護予防事業推進部会において事業メニューの再編等を検討していく。 1) 生活支援体制整備事業については支え合いの地域づくりの実現のため、各地域で支え合いの地域づくりを検討する地域住民を構成員とする協議体の設置を行う。なお、協議体は町内を3地区に分けて設置を検討。また、2019年度において協議体の設置に向けた住民向け啓発セミナーを実施予定である。 1) 在宅医療・介護連携事業については事業を継続するとともに、介護事業所の連携促進のため、町内の介護事業所の連絡協議会(仮称)の新規設立を検討し立ち上げ支援を行う予定 2) 受診率を向上させる周知方法について、近隣市町や医療機関への聞き取りを通じて情報収集を行う。